

**女性活躍推進法第21条に基づく
女性の職業選択に資する情報の公表**

●分析期間：令和6年度

●職員のまとめ：常勤職員（正規職員）及び暫定再任用短時間勤務職員とする。

【基礎データ】

令和6年4月1日付け職員数

	人 数	うち管理職員数	うち一般職員数
常勤職員（正規職員）	899人	214人	685人
男性	417人	121人	296人
女性	482人	93人	389人
暫定再任用短時間勤務職員	32人	8人	24人
男性	21人	8人	13人
女性	11人	0人	11人
合 計	931人	222人	709人
男性 合計	438人	129人	309人
女性 合計	493人	93人	400人

※フルタイム暫定再任用は、正規職員にてカウント

常勤職員（正規職員） 令和6年4月1日現在の職位別、男女別人数

職 位	正規職員					
	男性		女性		全 体	
	人 数	割 合	人 数	割 合	人 数	割 合
部 長 級	11人	2.6%	4人	0.8%	15人	1.7%
副部長級	23人	5.5%	2人	0.4%	25人	2.8%
課 長 級	30人	7.2%	15人	3.1%	45人	5.0%
副課長級	57人	13.7%	72人	14.9%	129人	14.3%
係 長 級	63人	15.1%	75人	15.6%	138人	15.4%
主 任 級	114人	27.3%	189人	39.2%	303人	33.7%
主事技師級	100人	24.0%	115人	23.9%	215人	23.9%
主事補技師補	19人	4.6%	10人	2.1%	29人	3.2%
計	417人	100.0%	482人	100.0%	899人	100.0%

【分析項目】

1 採用した職員に占める女性職員の割合

常勤職員（正規職員）：全体

R6年度採用者数	人 数	割 合
男性	19人	67.9%
女性	9人	32.1%
計	28人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

R5年度採用者数	人 数	割 合
男性	30人	62.5%
女性	18人	37.5%
計	48人	100.0%

(小数第二位四捨五入)

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

(1) 令和6年6月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

試験日	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
6月23日（日） (令和6年10月1日付け採用分)	11人	4人	36.4%

(2) 令和6年9月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

試験日	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
9月22日（日） (令和7年4月1日付け採用分)	107人	54人	50.5%

(3) 令和7年1月採用試験（一次試験）受験者に占める女性の割合

試験日	受験者	女性受験者	女性受験者の割合
1月19日（日） (令和7年4月1日付け採用分)	6人	4人	66.7%

※平成15年度から募集時の履歴書における性別の記載を削除しているため、男女の数は姓名から判断した推測値

3 常勤職員（正規職員）に占める女性職員の割合

53.62%

4 常勤職員（正規職員）の管理職に占める女性職員の割合

43.46%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

下表参照

常勤職員（正規職員） 令和6年4月1日現在の職位別、男女別人数

職 位	正規職員				女性の割合 割合(A/B)	前年度比(%)	管 理 職	役 職 段 階
	人數	割合	人數(A)	割合				
部 長級	11人	2.6%	4人	0.8%	15人	26.7%	124.6%	
副部長級	23人	5.5%	2人	0.4%	25人	8.0%	50.6%	
課 長級	30人	7.2%	15人	3.1%	45人	33.3%	176.4%	
副課長級	57人	13.7%	72人	14.9%	129人	55.8%	103.0%	
係 長級	63人	15.1%	75人	15.6%	138人	54.3%	82.8%	
主 任級	114人	27.3%	189人	39.2%	303人	62.4%	106.3%	
主事技師級	100人	24.0%	115人	23.9%	215人	53.5%	90.8%	
主事補技師補	19人	4.6%	10人	2.1%	29人	34.5%	78.0%	
計	417人	100.0%	482人	100.0%	899人	53.6%	96.3%	

6 中途採用の男女別実績

中途採用未実施

7 その任用し、又は任用しようとする女性に対する職業生活に関する機会の提供に資する制度の概要

・各種ハラスメントの防止に向けた対策として、各種規程（ハラスメント防止、懲戒処分など）の整備、相談窓口の設置、庁内への周知等を実施している。

・女性活躍の視点から、女性職員の円滑なキャリア形成に向けて、外部機関の研修への派遣等を行っている。

8 離職率の男女の差異

※任期の定めのない職員に限ることから常勤職員（正規職員）のうち教職員を除く職員のみ分析

- (1) 令和6年度中の退職者（定年退職者は含まない。）の人数

年度中退職者数	平均勤続年数	離職率
男性	15人	8.5
女性	19人	14.4
全体	34人	12.5

（小数第二位四捨五入）

- (2) 令和6年度中の退職者の年齢階層

年齢階層	常勤職員（正規職員）					
	男性		女性		全体	
人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20才以下	0	0.0%	1	5.3%	1人	2.9%
21～30才	5	33.3%	2	10.5%	7人	20.6%
31～40才	9	60.0%	7	36.8%	16人	47.1%
41～50才	0	0.0%	4	21.1%	4人	11.8%
51～60才	1	6.7%	5	26.3%	6人	17.6%
計	15人	100.0%	19人	100.0%	34人	100.0%

9 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

常勤職員（正規職員）

令和6年度	対象者	育休取得者	取得率	平均取得期間
男性	16人	12人	75.0%	1.2月
女性	16人	16人	100.0%	2年3月
合計	32人	28人	87.5%	-

※対象者は、令和6年度に子が出生し、育児休業を新規で取得可能になった人数

※育休取得者は、令和6年度に育児休業を取得した人数

（令和5年度以前に子が出生した職員によるものも含む。そのうち、継続取得は含まない。）

※平均取得期間…育休取得者の取得期間合計を育休取得者数で除した期間

（小数点第2位四捨五入）

取得期間の分布状況（令和6年度新規取得者の育休開始時点での取得見込み）

○男性職員

・1年未満 100.0% ・1年以上 0.0%

○女性職員

・1年未満	18.8%	・1年以上1年半未満	6.2%
・1年半以上2年未満	6.2%	・2年以上	68.8%

10 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率、平均取得日数の分布状況

- (1) 配偶者出産補助休暇…配偶者の出産後1ヶ月以内に、3日の範囲内で取得できる特別休暇

令和6年度	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
16人	15人	93.8%	42日6時間	2.9日	

（小数点第2位四捨五入）

- (2) 育児参加休暇…配偶者の出産前後の期間に、5日の範囲内で取得できる特別休暇

※令和4年10月から、出産の日以後1年まで取得できるようになった。

令和6年度	対象者	取得者	取得率	取得日数計	平均取得日数
16人	14人	87.5%	55日5時間	4.0日	

（小数点第2位四捨五入）

- (3) 配偶者出産補助休暇と育児参加休暇の合計取得日数

取得日数の分布状況（合計16人）

・5日未満	25.0%	・5日以上8日未満	37.5%
・8日以上	37.5%		

11 職員1人当たり各月ごとの超過勤務時間

常勤職員(正規職員) ※管理職を除く

		超過勤務時間数	平均時間数	月45時間※超人数(延べ)
令和6年	4月	5,820時間	8.5時間	31人
	5月	4,268時間	6.2時間	14人
	6月	4,313時間	6.3時間	10人
	7月	4,060時間	5.9時間	11人
	8月	3,682時間	5.4時間	12人
	9月	3,766時間	5.5時間	2人
	10月	5,027時間	7.3時間	12人
	11月	3,958時間	5.8時間	3人
	12月	2,889時間	4.2時間	3人
	計	51,112時間		135人
				月ごと超過勤務時間の平均 : 6.2時間

※職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則第6条の14に基づく上限

12 年次休暇等の取得状況

年次有給休暇が20日以上付与された常勤職員(正規職員)の取得状況

常勤職員(正規職員)

	対象者	合計取得日数	平均取得日数	取得5日未満	5日未満割合
令和6年度	899人	13521.3日	15.0日	57人	6.3%

↓ R6年度に育児休業等の取得により実勤務日が5日未満となつた職員を除くと

取得5日未満	5日未満割合
35人	3.9%

13 職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する制度の概要

令和6年度テレワークの実績(延べ人数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
91人	118人	147人	168人	181人	105人	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
160人	99人	110人	151人	138人	97人	1565人